

鑑定評価書（平成26年地価調査）

平成26年7月18日提出
東白川（県）－1宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	板津不動産鑑定株式会社							
東白川（県）-1		岐阜県	岐阜第1分科会	氏名	不動産鑑定士 吉村寿也 印							
鑑定評価額		494,000円			1m ² 当たりの価格		3,980円/m ²					
1 基本的事項												
(1)価格時点		平成26年7月1日		(4)鑑定評価日		平成26年7月14日		(6)路線価	[平成26年1月]路線価又は倍率	円/m ²		
(2)実地調査日		平成26年7月1日		(5)価格の種類		正常価格			1.1倍			
(3)鑑定評価の条件		更地としての鑑定評価										
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨												
(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		加茂郡東白川村越原字陰地1011番7					②地積(m ²)	124()	⑨法令上の規制等		
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	「都計外」					
	2:1	住宅W1	一般住宅も見られる農家住宅地域	南5m村道	水道	白川口22km	(その他)					
(2)近隣地域	①範囲	東100m、西200m、南50m、北50m		②標準的使用	戸建住宅地							
	③標準的画地の形状等	間口約15.0m、奥行約10.0m、規模		150m ² 程度、形状		ほぼ長方形						
	④地域的特性	特記	村内の主要幹線道路である国道256号線の背後に位置する。	街路	基準方位北5m村道	交通	白川口駅北東22km	法令	「都計外」			
	⑤地域要因の将来予測	山間の集落地域であり、環境の変化に乏しい。当面は現状の住環境を維持していく、と予測する。地域の過疎化に伴い、土地需要は低迷を継続している。地価水準は下落傾向が継続する、と予測する。										
(3)最有效地の判定		戸建住宅地					(4)対象基準地の個別的原因	方位			+1.0	
(5)鑑定評価方式等の適用		取引事例比較法	比準価格3,980円/m ²									
		収益還元法	収益価格/円/m ²									
		原価法	積算価格/円/m ²									
		開発法	開発法による価格/円/m ²									
(6)市場の特性		同一需給圏は東白川村、及び周辺市町村のうち山間に点在する集落地域である。需要者の中心は地縁関係を持つ一次取得者層であり、外部からの転入者は殆どいない。圏内は過疎化、高齢化による衰退傾向が続いている。土地需要を喚起させる要因は殆どない。このため、不動産の取引は散発的にしか行われない状況にある。また、数少ない取引には縁故取引等、特殊な事情が介在することも多い。このため、需要の中心となる価格帯の判定は困難である。										
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		同一需給圏内は取引が少ないと、自用目的の取引が中心となっている。縁故取引等の特殊な価格形成も見られるが、市場参加者は類似物件の取引価格水準を指標として価格を決定する傾向にある。よって、比準価格の説得力は高い。一方、近隣地域は賃貸需要の乏しい集落地域であり、賃貸市場は形成されていない。また、対象基準地は共同住宅用地としては画地規模が小さい。従って、収益価格は試算せず、比準価格をもって鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8)公示価格とした	①□代表標準地 標準地番号		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的原因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円/m ²)	(7)内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政	地域要因	街路交通環境行政
	公示価格 円/m ²		[]100	[]100	[]100	[]100			その他	その他	その他	
(9)指定からの基準地検討	①指定基準地番号		②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的原因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円/m ²)	(7)内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政	地域要因	街路交通環境行政
	前年指定基準地の価格 円/m ²		[]100	[]100	[]100	[]100			その他	その他	その他	
(10)対年の標準地の検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 4,040円/m ²				(3)価格形成要因の変動状況	[一般的要因]	東白川村の人口は減少し、高齢化が進行している。特に平成25年から26年にかけては高齢化の進行が加速している。					
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地					[地域要因]	環境の変化に乏しい山間の集落地域であり、周辺で宅地開発、住宅の新築などは殆ど見られない。地域要因に大きな変動はない。					
	標準地番号 - 公示価格 円/m ²					[個別的原因]	個別的原因に変動はない。					
	②変動率	年間 -1.5%	半年間 %									